

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第23期運用報告書（全体版）
（決算日 2022年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2022年6月29日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信営営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先比率	株式物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
19期 (2018年6月29日)	円 13,589	円 200	% 11.3	1,730.89	% 6.6	% 97.7	% —	% —	百万円 3,271
20期 (2019年7月1日)	12,728	200	△ 4.9	1,584.85	△ 8.4	98.0	—	—	3,098
21期 (2020年6月29日)	14,211	200	13.2	1,549.22	△ 2.2	98.5	—	—	1,649
22期 (2021年6月29日)	17,965	200	27.8	1,949.48	25.8	98.9	—	—	2,105
23期 (2022年6月29日)	16,634	200	△ 6.3	1,893.57	△ 2.9	97.8	—	—	1,982

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所: J P X 総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末) 2021年6月29日	円 17,965	% —	1,949.48	% —	% 98.9	% —
6月末	17,981	0.1	1,943.57	△ 0.3	98.0	—
7月末	17,602	△ 2.0	1,901.08	△ 2.5	97.9	—
8月末	18,417	2.5	1,960.70	0.6	98.0	—
9月末	19,017	5.9	2,030.16	4.1	97.8	—
10月末	19,036	6.0	2,001.18	2.7	98.2	—
11月末	18,638	3.7	1,928.35	△ 1.1	98.0	—
12月末	19,099	6.3	1,992.33	2.2	97.8	—
2022年1月末	17,530	△ 2.4	1,895.93	△ 2.7	96.7	—
2月末	17,178	△ 4.4	1,886.93	△ 3.2	96.6	—
3月末	17,895	△ 0.4	1,946.40	△ 0.2	97.0	—
4月末	17,260	△ 3.9	1,899.62	△ 2.6	97.3	—
5月末	17,285	△ 3.8	1,912.67	△ 1.9	97.4	—
期 末 2022年6月29日	16,834	△ 6.3	1,893.57	△ 2.9	97.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

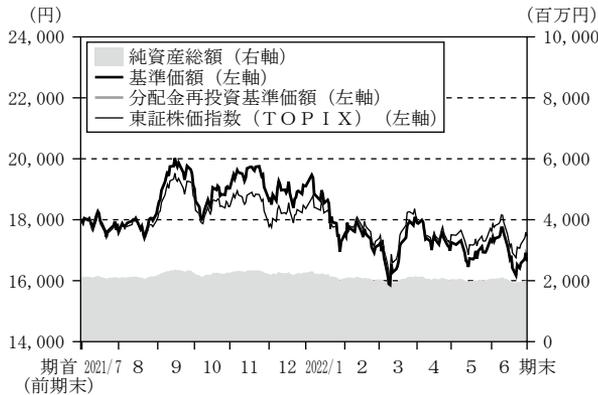
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所: J P X 総研】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第23期首：17,965円
 第23期末：16,634円 (既払分配金200円)
 騰落率：△6.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が下落となる中で、組入銘柄の株価が下落したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	△4.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場はインフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めを受けて下落しました。

前半(期首～2021年12月)は、米国の金融緩和縮小懸念や新型コロナウイルス変異株(デルタ型)による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きましたが、9月に入ると、菅首相の退陣報道で政局の不透明感払拭を期待した買いが一時的に株価を押し上げました。しかし、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。

後半(2022年1月～期末)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し成長株を中心に急落で始まりました。その後も、新型コロナウイルス変異株(オミクロン型)の感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱等が商品市況高騰を招いて世界的なインフレとなり、欧米の金融引締めが加速したことから上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

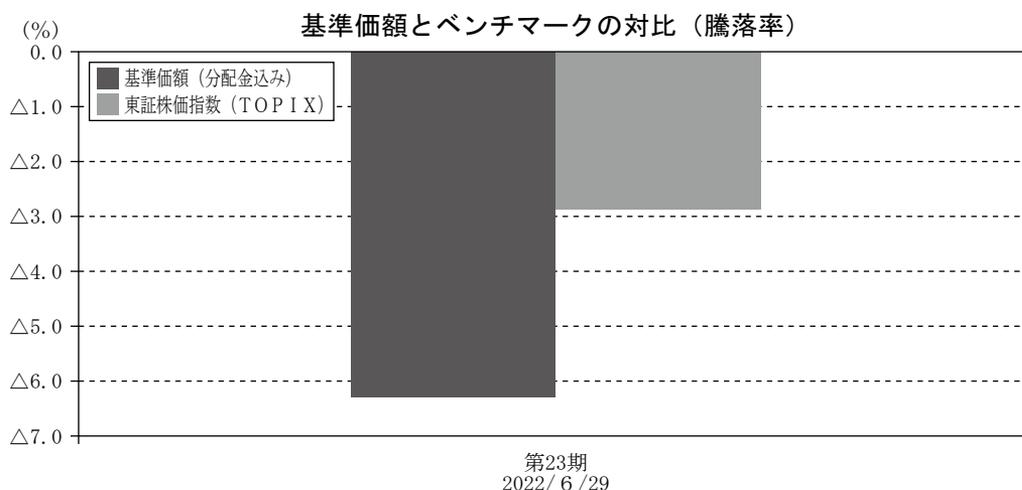
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60~70程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事（卸売業）、オリンパス（精密機器）、J S R（化学）、ショーボンドホールディングス（建設業）、イビデン（電気機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は6.3%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は2.9%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを3.4%下回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の銀行業や輸送用機器の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたこと等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、日本電産（電気機器）、KDDI（情報・通信業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、日立製作所（電気機器）、イビデン（電気機器）等が主なマイナス要因となりました。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 6 月30日から2022年 6 月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/6/30～2022/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	18,078円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	278円 (139) (119) (20)	1.540% (0.770) (0.660) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	42 (42)	0.235 (0.235)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	322	1.786	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

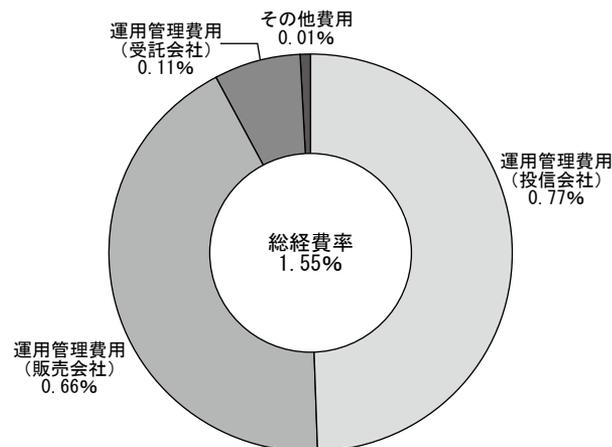
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 6,138	千円 23,100	千口 11,938	千円 43,800

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	5,319,990千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,093,658千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 559,544	千口 553,744	千円 1,980,133

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は553,744千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	1,980,133	97.9
コール・ローン等、その他	42,520	2.1
投資信託財産総額	2,022,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,022,653,341円
コール・ローン等	42,519,578
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	1,980,133,763
(B) 負 債	40,138,192
未払収益分配金	23,837,428
未払解約金	278,632
未払信託報酬	15,908,487
未払利息	75
その他未払費用	113,570
(C) 純資産総額(A-B)	1,982,515,149
元 本	1,191,871,428
次期繰越損益金	790,643,721
(D) 受益権総口数	1,191,871,428口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,634円

(注) 期首元本額 1,172,038,557円

 期中追加設定元本額 32,413,707円

 期中一部解約元本額 12,580,836円

(注) 1口当たり純資産額は1.6634円です。

損益の状況

当期 自2021年6月30日 至2022年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,273円
受 取 利 息	76
支 払 利 息	△ 5,349
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,067,920
売 買 益	940,616
売 買 損	△103,008,536
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,251,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	△135,324,814
(E) 前期繰越損益金	926,236,349
(F) 追加信託差損益金	23,569,614
(配当等相当額)	(103,985,558)
(売買損益相当額)	(△ 80,415,944)
(G) 合 計(D+E+F)	814,481,149
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,837,428
次期繰越損益金(G+H)	790,643,721
追加信託差損益金	23,569,614
(配当等相当額)	(103,985,558)
(売買損益相当額)	(△ 80,415,944)
分配準備積立金	902,404,240
繰 越 損 益 金	△135,330,133

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(103,985,558円)および分配準備積立金(926,241,668円)より、分配対象収益は1,030,227,226円(1万口当たり8,643円)であり、うち23,837,428円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年6月30日 ～2022年6月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.188
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	8,443

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2022年6月29日）
（計算期間 2021年6月30日から2022年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2022年6月29日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	%			
17期 (2018年6月29日)	26,123	13.0	1,730.89	6.6	97.8	—	百万円 3,267
18期 (2019年7月1日)	25,239	△ 3.4	1,584.85	△ 8.4	98.1	—	3,095
19期 (2020年6月29日)	28,941	14.7	1,549.22	△ 2.2	98.6	—	1,647
20期 (2021年6月29日)	37,574	29.8	1,949.48	25.8	99.1	—	2,102
21期 (2022年6月29日)	35,759	△ 4.8	1,893.57	△ 2.9	98.0	—	1,980

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)【出所:JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2021年6月29日	円 37,574	% —	1,949.48	% —	% 99.1	% —
6月末	37,610	0.1	1,943.57	△0.3	98.1	—
7月末	36,863	△1.9	1,901.08	△2.5	98.1	—
8月末	38,623	2.8	1,960.70	0.6	98.1	—
9月末	39,933	6.3	2,030.16	4.1	97.9	—
10月末	40,022	6.5	2,001.18	2.7	98.3	—
11月末	39,237	4.4	1,928.35	△1.1	98.0	—
12月末	40,260	7.1	1,992.33	2.2	97.9	—
2022年1月末	37,000	△1.5	1,895.93	△2.7	96.9	—
2月末	36,300	△3.4	1,886.93	△3.2	96.6	—
3月末	37,866	0.8	1,946.40	△0.2	97.1	—
4月末	36,565	△2.7	1,899.62	△2.6	97.4	—
5月末	36,669	△2.4	1,912.67	△1.9	97.5	—
期 末 2022年6月29日	35,759	△4.8	1,893.57	△2.9	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

*東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2021年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が下落となる中で、組入銘柄の株価が下落したことにより、基準価額は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場はインフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めを受けて下落しました。

前半（期首～2021年12月）は、米国の金融緩和縮小懸念や新型コロナウイルス変異株（デルタ型）による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きましたが、9月に入ると、菅首相の退陣報道で政局の不透明感払拭を期待した買いが一時的に株価を押し上げました。しかし、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。

後半（2022年1月～期末）は、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し成長株を中心に急落で始まりました。その後も、新型コロナウイルス変異株（オミクロン型）の感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱等が商品市況高騰を招いて世界的なインフレとなり、欧米の金融引締めが加速したことから上値の重い展開となりました。

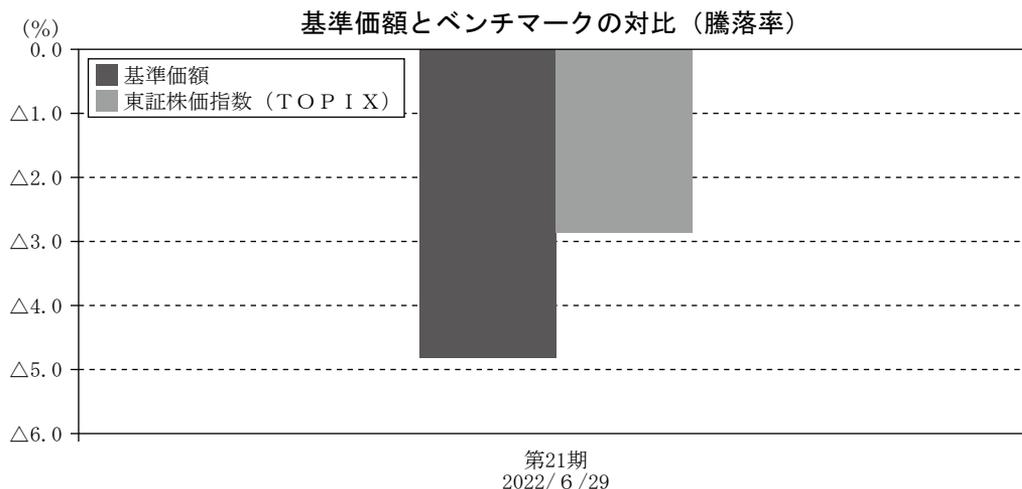
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60～70程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事（卸売業）、オリンパス（精密機器）、J S R（化学）、ショーボンドホールディングス（建設

業)、イビデン(電気機器)等となりました。

(注)文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は4.8%下落、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は2.9%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを2.0%下回りました。

業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の銀行業や輸送用機器の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたこと等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、日本電産(電気機器)、KDDI(情報・通信業)、アサヒグループホールディングス(食料品)、日立製作所(電気機器)、イビデン(電気機器)等が主なマイナス要因となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/6/30~2022/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	38,079円	
売買委託手数料 (株式)	89円 (89)	0.235% (0.235)
合計	89	0.235

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		845.4 (35.3)	2,659,133 (-)	854	2,660,856

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,319,990千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,093,658千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	4.2	78,703	18,738	日本電産	8.3	83,362	10,043
日本電信電話	20.8	69,108	3,322	リクルートホールディングス	15.2	78,731	5,179
昭和電工	20.5	53,750	2,621	東京エレクトロン	1.4	71,707	51,219
ルネサスエレクトロニクス	35.5	52,168	1,469	イビデン	13.8	71,639	5,191
小野薬品工業	16.7	47,827	2,863	ソフトバンクグループ	11.5	64,589	5,616
アサヒグループホールディングス	9.6	47,572	4,955	デンソー	8.5	61,872	7,279
KDDI	10.5	47,456	4,519	ミネベアミツミ	21.8	53,222	2,441
トヨタ自動車	16.5	46,888	2,841	昭和電工	20.5	51,365	2,505
TDK	10.1	45,386	4,493	エス・エム・エス	14.7	50,596	3,441
デンソー	5.3	45,305	8,548	信越化学工業	2.9	46,815	16,143

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2021年6月30日から2022年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (553,744千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	—	10.3	15,707
建設業 (3.2%)			
ショーボンドホールディングス	5.3	7.5	44,250
五洋建設	—	23.7	17,372
エクシオグループ	8.3	—	—
食料品 (3.2%)			
寿スピリッツ	2.6	—	—
アサヒグループホールディングス	7.9	7.4	33,292
味の素	—	8.4	27,955
繊維製品 (2.6%)			
東レ	—	26.1	19,627
セーレン	—	15.2	30,916
化学 (5.9%)			
クレハ	—	3.6	35,496
信越化学工業	2.4	0.7	10,927
JSR	12.6	3.8	13,585
資生堂	3.8	—	—
メック	11.8	—	—
クミアイ化学工業	—	19.1	21,372
ニフコ	8.9	—	—
ユニ・チャーム	—	7.4	33,810
医薬品 (7.2%)			
アステラス製薬	—	24.5	52,711
日本新薬	—	3.3	27,060
中外製薬	9	2.6	9,172
小野薬品工業	—	13.2	45,012
JCRファーマ	2.2	—	—
第一三共	18.3	1.7	5,774
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	9.1	—	—
リンナイ	—	2.9	27,144
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	3.9	4.4	13,486
DMG森精機	18.2	—	—
ディスコ	0.6	—	—
SMC	—	0.5	30,675
小松製作所	—	6.4	19,654
クボタ	10.2	—	—
荏原製作所	3.7	1.5	7,740
ダイキン工業	1.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オルガノ	—	1.6	13,936
栗田工業	6.2	—	—
電気機器 (12.5%)			
イビデン	9.7	—	—
ミネベアミツミ	14.9	—	—
日立製作所	8.4	5.3	34,895
富士電機	—	5.1	29,427
日本電産	6.2	0.4	3,382
富士通	—	2.2	38,236
ルネサスエレクトロニクス	—	9	11,547
ソニーグループ	6.1	5.8	66,613
TDK	—	6.4	27,456
横河電機	—	11	24,838
ローム	3.8	—	—
新光電気工業	—	1.9	7,020
太陽誘電	3.1	—	—
小糸製作所	3.9	—	—
東京エレクトロン	0.7	—	—
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	8.3	5.1	37,372
トヨタ自動車	5.3	30.3	64,478
本田技研工業	—	11.3	37,855
スズキ	7.9	7.3	31,127
精密機器 (7.0%)			
テルモ	—	8.2	33,562
島津製作所	—	4.7	20,445
オリンパス	21.9	21	57,193
HOYA	2.1	0.9	10,665
朝日インテック	8.2	6.4	13,056
その他製品 (2.4%)			
任天堂	—	0.8	47,176
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	—	3.5	24,241
情報・通信業 (13.2%)			
SHIFT	0.9	—	—
テクマトリックス	12	14.3	24,124
野村総合研究所	9.7	6.6	24,123
Zホールディングス	32.6	2	813
伊藤忠テクノソリューションズ	7	5.3	17,808
ネットワンシステムズ	6.7	7.1	21,619
日本電信電話	—	18	70,596

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	8.5	10.5	45,349	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	5.1	9,761	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.2	13,222	
コナミホールディングス	—	3.7	28,416	
ソフトバンクグループ	6	—	—	
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事	18.5	18.5	69,245	
三菱商事	8.4	7	28,567	
ミスミグループ本社	10.3	—	—	
小売業 (3.6%)				
くら寿司	8.9	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	7.4	6.3	33,597	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12.5	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.5	35,770	
銀行業 (3.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60.5	56.7	42,037	
三井住友フィナンシャルグループ	—	5.4	22,183	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	9	6.4	17,190	
保険業 (2.1%)				
第一生命ホールディングス	6.9	—	—	
東京海上ホールディングス	—	5	40,160	
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	9.9	8.7	20,497	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (4.1%)				
パーク24	14.8	12.7	24,422	
三井不動産	9.6	18.1	54,589	
サービス業 (6.1%)				
エス・エム・エス	8.3	—	—	
アウトソーシング	14.6	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	2.9	10,338	
シグマクシス・ホールディングス	11.5	21.4	23,326	
リクルートホールディングス	9.9	—	—	
リログループ	—	14.7	32,766	
東洋	10.4	—	—	
共立メンテナンス	5.1	—	—	
建設技術研究所	7.1	7.1	17,984	
ダイセキ	5.5	7.9	33,891	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	63銘柄	69銘柄	1,939,667
				<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,939,667	97.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,168	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,998,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,998,835,299円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,489,326
株 式(評価額)	1,939,667,030
未 収 入 金	22,357,011
未 収 配 当 金	7,321,932
(B) 負 債	18,715,797
未 払 金	18,715,745
未 払 利 息	52
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,980,119,502
元 本	553,744,166
次 期 繰 越 損 益 金	1,426,375,336
(D) 受 益 権 総 口 数	553,744,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,759円

(注) 期首元本額 559,544,777円
 期中追加設定元本額 6,138,136円
 期中一部解約元本額 11,938,747円

(注) 1口当たり純資産額は3.5759円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 553,744,166円

損益の状況

当期 自2021年6月30日 至2022年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,761,297円
受 取 配 当 金	39,781,194
受 取 利 息	400
そ の 他 収 益 金	203
支 払 利 息	△ 20,500
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 141,349,038
売 買 益	202,235,971
売 買 損	△ 343,585,009
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 101,587,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,542,862,466
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,961,864
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 31,861,253
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,426,375,336
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,426,375,336

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。